様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	公益財団法人長野県長寿社会開発センター （長野市中御所岡田98-1）			代表者	理事長　内山　二郎
設立根拠	整備法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	健康福祉部（健康増進課）

設立の沿革

- 昭和61年、県において「活力ある高齢者社会を目指す懇談会」が設置される。
- 昭和62年12月、同懇談会から高齢者自らの経験や技能、知識を社会に還元する社会活動を行う「高齢者会議所構想」が提唱される。
- 平成元年、高齢者社会に向けての高齢者の社会参加と生きがい健康づくりを目的に、各都道府県に「明るい長寿社会づくり推進機構」を、国に「長寿社会開発センター」が設立されることとなる。
- 同年、これを受け県は高齢者会議所と推進機構の二つの構想を併せ、「財団法人長野県長寿社会開発センター」を県・市町村・賛助会員の出捐により設立する。

設立目的（寄付行為・定款上）

高齢者の積極的な社会参加活動をはじめ、高齢者の生きがいの増進と健康づくりを推進する諸事業を実施し、もって豊かで活力ある高齢化社会の構築及び発展に資する。

具体的な事業内容

(1)意識づくり（情報誌の発行、ホームページの運営、タウンミーティングの開催等）
(2)人づくり（シニア大学の運営、リーダー養成の場設置の検討）
(3)仲間づくり・健康づくり(信州ねんりんピックの開催、賛助会活動の支援等)
(4)コーディネートの仕組みづくり(関係団体との連携体制構築、社会参加活動の推進)

事業執行状況を示す主な指標

	H29	H30	H31（R1）	R2
(1)コーディネーターの相談件数	3,512	5,211	5,250	5,015
(2)シニア大学卒業者数(人)	983	780	609	－
(3)信州ねんりんピック参加者数	3,000	2,800	1,700	500
(4)賛助会会員数（人・団体） ＜個人＞	2,926	2,686	2,422	1,915
＜法人＞	72	70	70	69

基本財産（円）	337,174,916	うち県の出捐額（円）	220,000,000	県出捐率（%）	65.2%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%） 賛助会員等 70,411,000（20.9%） 市町村 30,000,000(8.8%) 一般 14,777,896(4.4%)

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年　度		H29	H30	H31(R1)	R2
	役員数	常　勤	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	17	17	17	17
		うち県職員	1	1	1	1
	職員数	常　勤	6	6	6	6
		うち県職員	1	1	1	1
		非常勤	0	0	0	0
	常勤職員計		7	7	7	7
	非常勤職員計		17	17	17	17
	県職員計（非常勤役員除く）		1	1	1	1

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は令和元年度（平成31年度）　（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益 (A)	125,400	(150,144)		県費受入状況	補助金	112,152	(119,816)
	経常費用 (B)	126,468	(151,081)			事業費	49,468	(54,858)
	経常損益 (A)-(B)	△ 1,068	(△ 937)			運営費	62,684	(64,958)
	当期損益	△ 852	(833)			交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	77.5	(79.6)	正味財産比率	96.5	(97.3)	負担金	0	(0)
	経常比率	99.3	(100.6)	流動比率	266.1	(333.1)	委託料	0	(0)
	人件費比率	24.5	(20.2)	固定比率	93.9	(93.6)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	11.1	(10.1)	固定長期適合率	93.9	(93.6)	出捐金	220,000	(220,000)
	事業支出伸び率	△ 16.3	(0.5)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	89.4	(79.8)				人件費関係費用(再掲)	25,479	(25,886)

民間（NPO含む）との競合状況

シニア大学の運営は、高齢者の「生きがいと健康づくり」、「社会参加活動の促進」を目的として実施しているが、「生きがいと健康づくり」の面では、カルチャースクールや各種の資格取得講座などが民間でも開催されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	「必要な県関与の継続」

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
平成16年6月	改革基本方針が策定される 「県関与の抜本的見直し」	平成16年4月	県派遣職員1名の削減（県派遣:4名）。
		平成16年10月	「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を策定する。
平成16年度～	・企画・運営への賛助会員等の参加 ・県職員派遣の段階的縮減	平成18年4月	県派遣職員1名の削減（県派遣:3名）。 ・10地区に地区賛助会を立ち上げる
平成18年度～	老人大学の県直営化		・老人大学の運営を県直営とする
		平成20年4月～	老人大学をシニア大学に改称し、センターの自主事業として実施する。
平成20年1月	改革基本方針が改訂される「必要な県関与の継続」		
平成20年度～	・老人大学のセンター自主事業化（県は運営費の一部を補助） ・事務局体制の整備を図るため、他団体との事務局統合を検討	平成20年7月	県社会福祉協議会と検討組織を設置する。
		平成21年12月	（検討結果）県社協との事務局統合は、「双方の会計基準、関係規程の相違等から事務処理が非効率となるため困難」との結論を取りまとめる。
		平成23年4月	県派遣職員2名の削減（県派遣:1名）。
平成25年2月～	・高齢者の社会参加活動を推進するため、市町村社協など関係機関との連携を検討	平成24年4月～	シニア大学の運営費は、授業料にて賄うこととする。
		平成25年6月～	「センター事業あり方等に関するワーキンググループ」を設置し、センター事業の抜本的見直しを行う。
		平成26年4月～	新たな事業体系を構築すると共に、シニア活動推進コーディネーター（3名）を配置する。
		平成28年4月～	シニア活動推進コーディネーターを3名増員する。
		平成30年4月～	シニア活動推進コーディネーターを5名増員する。
		平成31年4月～	シニア大学専門コースに、社会活動推進員を1名配置する。

経営計画等の策定状況

なし

情報公開の取組状況

(1)ホームページに、センターの果たすべき役割や財務関係資料、実施した事業の内容等を随時公開している。
(2)年3回発行する情報誌「信州　りらく」で、事業の実施状況や賛助会員等の活動状況を紹介している。

監査等結果

令和2年度の財務諸表等について監事監査が行われ、「指摘事項等はない」との講評結果であった。（令和3年5月13日実施）
公益法人立入検査が行われ、「指摘事項はない」との講評結果であった。（令和2年9月30日実施）

団体の課題等

〔団体記載欄〕

(1)シニア大学の運営費は全て授業料で賄うため、安定して運営できる学生人数の確保が重要であるが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大対策として定員を減らさざるを得ず、当面は財源の持ち出しにならざるを得ない状況である。
(2)賛助会員の高齢化に伴い退会者が年々増加しており、更に新規会員の加入促進を図る必要がある。令和3年度に「賛助会員グループ活動活性化検討会」を設置し、方策等の検討を始める。
(3)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、シニア大学運営をはじめ各事業の実施内容等についてオンライン化、リモート化を可能なことから導入しているが、今後の事業実施の更なる効率化に向けて、引き続き活用を検討していく必要がある。

〔県記載欄〕

(1)R3年度のシニア大学は、コロナ禍においての開校であるため、感染対策を講じるとともに、定員を減らして運営しているが、R4年度は、感染症の状況を踏まえつつ、コロナ収束後を見据えた定員の設定により、自主財源からの支出を低減させる必要がある。
(2)賛助会員が減少しているため、長寿社会開発センターの情報発信強化を図り、新規会員や法人に対する加入促進を行い、安定的な財源の確保に努める必要がある。
(3)オンラインの導入によるメリットとデメリットを踏まえた上で、オンライン対応可能な事業については、オンラインを導入し、事業の効率化を図る必要がある。

様式2

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名：公益財団法人長野県長寿社会開発センター

① 正味財産増減計算書

（単位：千円）

				平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		148,076	150,144	125,400
			うち基本財産運用益	5,224	5,224	5,224
			うち受取会費	9,921	9,387	7,818
			うち事業収益	1,975	2,177	189
			うち受取補助金等	115,426	119,816	112,152
			うち受取国庫補助金			
			うち受取県補助金	115,426	119,816	112,152
			うち受取市町村補助金			
		経常費用 (B)		150,399	151,081	126,468
			うち事業費	135,488	135,779	112,426
			うち公益事業費	119,805	120,303	97,990
			うち給料手当	22,381	22,430	23,266
			うち管理費	14,911	15,302	14,041
			うち役員報酬	2,593	2,482	2,520
			うち給料手当	5,727	5,636	5,213
		経常増減（損益）額 (C)=(A)−(B)		△ 2,323	△ 937	△ 1,068
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)			1,770	216
		経常外費用 (E)				
		経常外増減額 (F)=(D)−(E)		0	1,770	216
	一般正味財産増減（当期損益）額 (G)=(C)+(F)			△ 2,323	833	△ 852
	一般正味財産期首残高 (H)			361,622	359,299	360,132
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			359,299	360,132	359,280
指定正味財産増減の部	受取補助金等					
		うち受取国庫補助金				
		うち受取地方公共団体補助金				
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)			0	0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			0	0	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				△ 2,323	833	△ 852
正味財産期首残高 (N)				361,622	359,299	360,132
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				359,299	360,132	359,280

② 貸借対照表

				平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
資産	流動資産			34,997	32,800	35,060
		うち現金預金		34,997	32,800	35,024
	固定資産			335,409	337,179	337,395
		基本財産		335,189	336,959	337,175
			うち土地			
			うち投資有価証券	323,960	325,730	325,946
		特定財産				
			うち退職給与引当資産			
			うち減価償却引当資産			
		その他の固定資産		220	220	220
	資産合計			370,406	369,979	372,455
負債	流動負債			11,107	9,847	13,175
		うち短期借入金				
		うち未払金		9,575	9,377	12,740
	固定負債					
		うち長期借入金				
		うち退職給与引当金				
	負債合計			11,107	9,847	13,175
正味財産	指定正味財産					
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額				
	一般正味財産			359,299	360,132	359,280
		うち基本財産への充当額		335,188	336,989	335,188
		うち特定資産への充当額				
	正味財産合計			359,299	360,132	359,280
負債及び正味財産合計				370,406	369,979	372,455